

2022年の株式市場の注目ポイント(アジオセ・1年決算型)

アジア・オセアニア好配当成長株オープン(1年決算型)

追加型投信／海外／株式

2022年1月17日

◎ **アジア・オセアニア地域の株式市場は、12月下旬以降はオミクロン株の重症化リスクが比較的低いとの見方が強まったこと、中国政府による景気下支え期待から、反発する展開となっています。**

◎ **当ファンドの1月12日現在の基準価額は、1万口当たり14,187円となりました。**

◎ **本レポートでは、「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）」の運用会社であるイーストスプリング・インベストメンツ株式会社が注目する2022年の株式市場のポイントと、足元の運用経過についてご紹介いたします。**

1. イーストスプリング・インベストメンツが考える2022年の注目ポイント

「アジア・オセアニア好配当成長株オープン（1年決算型）」が主な投資対象としております「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）」の運用会社であるイーストスプリング・インベストメンツ株式会社（以下、ES）が2022年の株式市場を見通し上で注目しているポイントにつきましてご紹介いたします。

● 2022年は金融政策正常化の年

2022年は、米国を中心とした金融政策の正常化の動きなどが世界経済の成長にとって向かい風に傾き始めると予想されます。過去2年間、新型コロナウイルスの影響を軽減するために各国で金融緩和措置がとられてきましたが、金融市場では現在、インフレリスクが世界的に広がる懸念が高まっていると考えられます。半導体業界を中心とするサプライチェーン問題、エネルギー価格の高騰、世界的な賃金上昇の動向について注視すべきと思われます。

（図表1）

投資行動へのインプリケーション：2020年に見られたような株式市場全体が全般的に強気というような市場環境は見込みにくいものの、**新たな株式市場の投資テーマとして、サプライチェーン問題を解決するための企業の設備投資強化があげられると考えています。**セクター別では、**素材セクターや資本財セクターが恩恵を受けると想定しています。**

● 中国はより公平な社会へ

中国の習近平国家主席は2021年8月、中国共産党中央財經委員会で「共同富裕」を促進すると述べました。中国の経済成長率は、中国政府がより公平な社会の実現を目指す中で今後低下していくと予想されます。その一方で、中国政府は中間所得層人口の増加や低所得層の人々の生活水準向上を目指す方針を明確にしています。

投資行動へのインプリケーション：特に若年層が購買力をつけることが予想される中、**若年層をうまく顧客として取り込み、商品・サービスを提供することができ一般消費財・サービスの企業が今後着実に収益を伸ばすと考えられます。**また、テクノロジーセクターの中では、**ハードウェアやAI（人工知能）、新エネルギーに関わる企業が有望である**と思われます。

図表1. 米国 10年物 ブレークイーブンインフレ率（期待インフレ率）の推移

（2012年1月3日～2022年1月12日、日次）



（出所）Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での岡三アセットマネジメント株式会社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



アジア・オセアニア好配当成長株オープン(1年決算型)
追加型投信／海外／株式

●過小評価されているアジア

アジア経済は新型コロナウイルスによる悪影響を受けたものの、足元では需要が世界的に回復していくにつれ、景気は回復しつつあります。アジアでは、新型コロナウイルスの感染をきっかけに、商取引や教育・病院などのサービスをデジタル化する動きが強まったほか、サプライチェーン問題の世界的な拡大を受けて製造業を中心に、より効率化を促進するための設備投資が活発化しました。

投資行動へのインプリケーション：アセアン企業の3分の2が2021年7-9月期より市場予想を上回る好調な業績を上げ始めています。アセアンでは、新規の設備投資を行うための資金需要が旺盛であることから、銀行セクターが貸付残高を伸ばしていくと期待されています。銀行については好配当銘柄としても注目しています。

2. 足元の運用経過

●投資環境

12月のアジア・オセアニア地域の株式市場は、上旬から中旬にかけては、米国政府が中国企業を新たに事実上の禁輸対象に指定するとの報道を受けて米中関係の先行きに対する警戒感が高まったことに加え、新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大が懸念されたことから、軟調に推移しました。(図表2)

しかし、12月下旬以降は、オミクロン株の重症化リスクが比較的低いとの見方が強まったほか、中国政府が景気下支え政策を行うとの期待が高まったことを受けて、足元にかけて反発する展開となっています。

●ファンドの基準価額

当ファンドの2021年12月30日現在の基準価額は、1万口当たり13,891円、足元(2022年1月12日)の基準価額は同14,187円となっています。

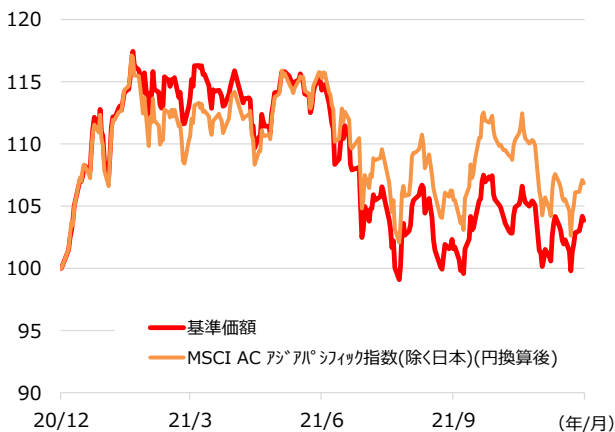
2021年通年の基準価額の上昇率は約3.85%となり、アジア・オセアニア株式市場の代表的な指数であるMSCI AC アジアパシフィック指数(除く日本)(円換算後約6.84%)を下回る結果となりました。(図表3)

図表2. 基準価額の推移



図表3. 基準価額と主要株価指数(円換算後)の比較

(2020年12月30日～2021年12月30日、2020年12月30日 = 100)



※MSCI指数はMSCI Inc. が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での岡三アセットマネジメント株式会社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

アジア・オセアニア好配当成長株オープン(1年決算型)
追加型投信／海外／株式

●国・地域別では台湾、業種別ではエネルギー株のウェイトを引き上げ

当ファンドが主要投資対象としている「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド(適格機関投資家専用)」のマザーファンド(以下、マザーファンド)における国・地域別構成比、業種別構成比、組入上位10銘柄はそれぞれ、図表4の通り推移しております。

国・地域別構成比に関しては、中国・香港株のウェイトをポートフォリオ全体の約半分に維持しながら、この1年間で台湾株のウェイトを段階的に高める対応をとりました。

業種別構成比については、2021年後半に入ってからアジア・オセアニア株式市場において上値の重い値動きが続く中、テクノロジー関連株全体のウェイトを引き下げる一方、バリュー株全体のウェイトを引き上げました。バリュー株の中では、商品関連市況が全般的に堅調に推移したことから、エネルギー株のウェイトを段階的に引き上げており、2021年12月末時点の組入上位10銘柄にも2銘柄のエネルギー株が含まれています。

◎組入上位10銘柄

2021年3月末					2021年6月末					2021年9月末					2021年12月末				
銘柄名	国・地域名	業種	比率		銘柄名	国・地域名	業種	比率		銘柄名	国・地域名	業種	比率		銘柄名	国・地域名	業種	比率	
1 TSMC/台湾セミコンダクター	台湾	半導体・半導体製造装置	7.7%		1 TSMC/台湾セミコンダクター	台湾	半導体・半導体製造装置	7.9%		1 TSMC/台湾セミコンダクター	台湾	半導体・半導体製造装置	8.6%		1 TSMC/台湾セミコンダクター	台湾	半導体・半導体製造装置	8.7%	
2 デンセント・ホールディングス	香港	メディア・娯楽	6.4%		2 デンセント・ホールディングス	香港	メディア・娯楽	6.3%		2 デンセント・ホールディングス	香港	メディア・娯楽	6.1%		2 サムスン電子	韓国	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.9%	
3 アリババ・グループ・ホールディング	香港	小売	5.2%		3 アリババ・グループ・ホールディング	香港	小売	6.3%		3 サムスン電子	韓国	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.3%		3 デンセント・ホールディングス	香港	メディア・娯楽	5.8%	
4 サムスン電子	韓国	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.2%		4 サムスン電子	韓国	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.0%		4 アリババ・グループ・ホールディング	香港	小売	3.9%		4 アリババ・グループ・ホールディング	香港	小売	3.0%	
5 BHPグループ	オーストラリア	素材	2.5%		5 JDドットコム	香港	小売	2.4%		5 リライアンス・インダストリーズ	インド	エネルギー	2.6%		5 リライアンス・インダストリーズ	インド	エネルギー	2.6%	
6 JDドットコム	香港	小売	2.5%		6 BHPグループ	オーストラリア	素材	2.3%		6 ウーシー・バイオロジクス	香港	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.4%		6 中国銀行(香港)	香港	銀行	2.5%	
7 中国平安保険(集団)	香港	保険	2.5%		7 中国銀行(香港)	香港	銀行	2.1%		7 JDドットコム	香港	小売	2.4%		7 ウーシー	オーストラリア	エネルギー	2.3%	
8 中国銀行(香港)	香港	銀行	2.1%		8 SKハイニックス	韓国	半導体・半導体製造装置	2.1%		8 ウーシー	オーストラリア	エネルギー	2.2%		8 SKハイニックス	韓国	半導体・半導体製造装置	2.2%	
9 ナショナル・オーストラリア銀行	オーストラリア	銀行	1.9%		9 ナショナル・オーストラリア銀行	オーストラリア	銀行	2.1%		9 中国建設銀行	香港	銀行	2.2%		9 中国建設銀行	香港	銀行	2.2%	
10 LGインフラ	韓国	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.8%		10 中国平安保険(集団)	香港	保険	2.0%		10 ハイアール・スマート・ホーム	中国	耐久消費財・アパレル	2.2%		10 ハイアール・スマート・ホーム	中国	耐久消費財・アパレル	2.1%	

※テクノロジー関連株やネット関連株を青、金融株を赤の網掛けでそれぞれ表示。なお、国・地域名は、当該銘柄の主要な金融商品取引所の所在国・地域を表記。(出所) イーストスプリング・インベスツメント株式会社のデータより岡三アセットマネジメント作成

本資料における銘柄への言及は、情報提供を目的とするものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

(作成：運用本部)

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での岡三アセットマネジメント株式会社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

アジア・オセアニア好配当成長株オープン(1年決算型) 追加型投信／海外／株式

アジア・オセアニア好配当成長株オープン(1年決算型)に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、アジア（日本を除く）・オセアニア地域の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」があります。その他の変動要因としては「金利変動リスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品、金融債、保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが見込まれる場合も同様です。
- 投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込みの受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞

- 購入時
 - 購入時手数料：購入金額（購入価額×購入口数）×上限3.3%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料：ありません。
 - 信託財産留保額：1口につき、換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.3%

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

- 保有期間中
 - 運用管理費用（信託報酬）
 - ：純資産総額×年率1.155%（税抜1.05%）
 - 運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担
 - ：純資産総額×年率1.76%（税抜1.60%）程度
 - 実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料
 - 監査費用：純資産総額×年率0.011%（税抜0.01%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用を信託財産でご負担いただけます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等、海外における資産の保管等に要する費用を間接的にご負担いただけます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。



販売会社（1）

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
アーク証券株式会社	関東財務局長(金商)第1号	○			
アイザワ証券株式会社	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		
あかつき証券株式会社	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
今村証券株式会社	北陸財務局長(金商)第3号	○			
岩井コスモ証券株式会社	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
エイチ・エス証券株式会社	関東財務局長(金商)第35号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
FFG証券株式会社	福岡財務支局長(金商)第5号	○			○
おきぎん証券株式会社	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	○			
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
大熊本証券株式会社	九州財務局長(金商)第1号	○			
東海東京証券株式会社	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
内藤証券株式会社	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
中原証券株式会社	関東財務局長(金商)第126号	○			
西日本シティTT証券株式会社	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
播陽証券株式会社	近畿財務局長(金商)第29号	○			
ひろぎん証券株式会社	中国財務局長(金商)第20号	○			
北洋証券株式会社	北海道財務局長(金商)第1号	○			
丸國証券株式会社	関東財務局長(金商)第166号	○			
水戸証券株式会社	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
むさし証券株式会社	関東財務局長(金商)第105号	○			○
明和證券株式会社	関東財務局長(金商)第185号	○			
山和証券株式会社	関東財務局長(金商)第190号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
JIA証券株式会社	関東財務局長(金商)第2444号	○		○	
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○

※岡三証券株式会社は、一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。

アジア・オセアニア好配当成長株オープン(1年決算型)
追加型投信／海外／株式

2022年1月17日現在

販売会社（2）

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(登録金融機関)					
株式会社イオン銀行	関東財務局長(登金)第633号	○			
大阪信用金庫	近畿財務局長(登金)第45号				
帯広信用金庫	北海道財務局長(登金)第15号				
株式会社神奈川銀行	関東財務局長(登金)第55号	○			
北おおさか信用金庫	近畿財務局長(登金)第58号				
株式会社西京銀行	中国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社佐賀共栄銀行	福岡財務支局長(登金)第10号	○			
株式会社三十三銀行	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社静岡中央銀行	東海財務局長(登金)第15号	○			
株式会社荘内銀行	東北財務局長(登金)第6号	○			
城北信用金庫	関東財務局長(登金)第147号	○			
株式会社仙台銀行	東北財務局長(登金)第16号	○			
株式会社第四北越銀行	関東財務局長(登金)第47号	○		○	
高松信用金庫	四国財務局長(登金)第20号				
株式会社千葉興業銀行	関東財務局長(登金)第40号	○			
株式会社中京銀行	東海財務局長(登金)第17号	○			
株式会社東北銀行	東北財務局長(登金)第8号	○			
株式会社徳島大正銀行	四国財務局長(登金)第10号	○			
株式会社栃木銀行	関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社トマト銀行	中国財務局長(登金)第11号	○			
株式会社富山第一銀行	北陸財務局長(登金)第7号	○			
長野信用金庫	関東財務局長(登金)第256号	○			
西中国信用金庫	中国財務局長(登金)第29号				
株式会社東日本銀行	関東財務局長(登金)第52号	○			
株式会社百十四銀行	四国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社福岡中央銀行	福岡財務支局長(登金)第14号	○			
福岡ひびき信用金庫	福岡財務支局長(登金)第24号	○			
株式会社福島銀行	東北財務局長(登金)第18号	○			
株式会社福邦銀行	北陸財務局長(登金)第8号	○			
株式会社豊和銀行	九州財務局長(登金)第7号	○			
株式会社北都銀行	東北財務局長(登金)第10号	○			
株式会社北洋銀行	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社北洋銀行(委託金融商品取引業者:北洋証券株式会社)	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
三島信用金庫	東海財務局長(登金)第68号				
株式会社みちのく銀行	東北財務局長(登金)第11号	○			
株式会社宮崎太陽銀行	九州財務局長(登金)第10号	○			
株式会社琉球銀行	沖縄総合事務局長(登金)第2号	○			

(注)販売会社によっては、現在、新規のお申込みを受け付けていない場合があります。

<本資料に関するお問合わせ先>

フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)